

財 務 諸 表 等

令 和 4 年 度

(第 1 4 期 事 業 年 度)

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（1）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	16
（2）棚卸資産の明細	17
（3）有価証券の明細	18
（4）長期貸付金の明細	19
（5）長期借入金の明細	20
（6）引当金の明細	21
（7）資産除去債務の明細	22
（8）資本剰余金の明細	23
（9）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	24
（10）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
（11）地方公共団体等からの財源措置の明細	26
（12）役員及び職員の給与の明細	28
（13）開示すべきセグメント情報	29
（14）医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	30
（15）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33

添付資料

事業報告書	(別冊)
決算報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		15,039,462,283
建物	17,204,873,994	
建物減価償却累計額	▲ 7,210,231,285	9,994,642,709
構築物	592,504,980	
構築物減価償却累計額	▲ 294,581,046	297,923,934
器械備品	13,026,152,546	
器械備品減価償却累計額	▲ 10,341,824,857	2,684,327,689
美術品		45,308,000
有形固定資産 合計		28,061,664,615
2 無形固定資産		
特許権		8,645,842
ソフトウェア		916,698,684
その他		14,022,569
無形固定資産 合計		939,367,095
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,000,000,000
破産更生債権等	3,277,570	
貸倒引当金	▲ 3,277,570	0
長期前払費用		582,610
長期前払金		22,918,400
敷金・保証金		26,196,970
投資その他の資産 合計		1,049,697,980
固定資産 合計		30,050,729,690
II 流動資産		
現金及び預金		10,155,169,900
有価証券		500,000,000
医業未収金	2,629,527,407	
貸倒引当金	▲ 4,160,064	2,625,367,343
研究未収金		125,304,316
未収入金		535,654,013
医薬品		152,921,787
診療材料		42,443,211
貯蔵品		25,715,167
前払費用		28,934,885
前払金		120,973,699
その他		1,365,058
流動資産 合計		14,313,849,379
資 産 合計		44,364,579,069

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	433,543,717		
資産見返補助金等	347,391,033		
資産見返寄附金	71,751,299	852,686,049	
長期借入金		9,679,066,045	
引当金			
退職給付引当金	2,431,041,080		
診療報酬自主返還引当金	380,399,248	2,811,440,328	
リース債務		721,432,066	
資産除去債務		681,242,235	
固定負債 合計			14,745,866,723
II 流動負債			
負担金債務等（注）			
預り補助金等	1,478,000		
寄附金債務	43,970,703	45,448,703	
一年以内返済予定長期借入金		758,292,726	
未払金		1,675,204,688	
一年以内支払予定リース債務		420,276,192	
未払費用		13,408,844	
未払消費税等		11,976,600	
前受金		242,435,163	
預り金		186,804,682	
引当金			
賞与引当金		585,241,483	
流動負債 合計			3,939,089,081
負債 合計			18,684,955,804
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		14,330,099,318	
資本金 合計			14,330,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,435,228,637	
資本剰余金 合計			8,435,228,637
III 利益剰余金			
積立金		931,385,507	
当期未処分利益		1,982,909,803	
(うち当期総利益)		(1,982,909,803)	
利益剰余金 合計			2,914,295,310
純資産 合計			25,679,623,265
負債純資産 合計			44,364,579,069

(注) 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目		金 額	
営業収益			
医業収益			
入院収益		9,901,834,389	
外来収益		3,364,276,482	
その他医業収益		825,826,458	
保険等査定減		▲ 58,676,824	14,033,260,505
研究事業収益			
受託研究収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	63,090,382		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	252,504,447	315,594,829	
助成研究収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	31,676,369	31,676,369	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	4,363,878		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	53,905,813	58,269,691	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	40,945,417		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	102,745,990	143,691,407	
介護予防事業収益		40,231,200	
その他研究事業収益		13,447,405	602,910,901
運営費負担金収益(注)			2,707,483,000
運営費交付金収益(注)			2,824,245,019
補助金等収益(注)			
国庫補助金		55,993,228	
都補助金		2,549,350,690	2,605,343,918
寄附金収益(注)			34,057,849
資産見返運営費交付金戻入(注)			92,635,120
資産見返補助金等戻入(注)			75,682,471
資産見返寄附金戻入(注)			23,912,644
雑益			220,795,155
	営業収益 合計		23,220,326,582
営業費用			
医業費用			
給与費		8,357,047,674	
材料費		4,316,516,804	
委託費		1,293,490,413	
設備関係費		2,161,145,760	
研究研修費		42,963,066	
経費		1,076,758,371	17,247,922,088
研究事業費用			
給与費		1,602,226,568	
材料費		132,508,413	
委託費		594,525,497	
設備関係費		615,697,712	
研修費		9,343,805	
経費		622,720,270	3,577,022,265
一般管理費			
給与費		436,905,297	
委託費		51,474,199	
設備関係費		146,545,367	
研修費		3,110,520	
経費		66,975,984	705,011,367
	営業費用 合計		21,529,955,720
	営業利益		1,690,370,862

(注) 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
寄附金収益（注）		1,160,000	
財務収益		400,021	
雑収益			
財産貸付料収入	1,378,908		
その他雑収益	127,374,122	128,753,030	
営業外収益 合計			130,313,051
経常利益			1,820,683,913
臨時利益			
賞与引当金戻入額		296,253	
資産見返寄附金戻入（注）		864,218	
運営費交付金精算収益化額（注）		271,373,584	
臨時利益 合計			272,534,055
臨時損失			
固定資産除却損		1,131,685	
過年度損益修正損		902,480	
その他臨時損失		108,274,000	
臨時損失 合計			110,308,165
当期純利益			1,982,909,803
当期総利益			1,982,909,803

(注) 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行致コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除却却差額相当 累計額(△)						
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	-	931,385,507	-	931,385,507	23,696,713,462
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							931,385,507	△931,385,507			
(2) その他											
当期純利益											
当期変動額合計							931,385,507	1,051,524,296	1,982,909,803	1,982,909,803	1,982,909,803
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	931,385,507	1,982,909,803	1,982,909,803	2,914,295,310	25,679,623,265

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲4,173,012,405
	研究材料の購入による支出	▲132,708,433
	その他の材料の購入による支出	▲131,022,175
	人件費の支払による支出	▲10,204,354,592
	委託費の支払による支出	▲1,921,208,263
	設備関係費の支払による支出	▲927,923,315
	消耗品の購入による支出	▲456,451,531
	その他の業務支出	▲1,342,245,496
	医業収入	13,958,027,863
	研究事業収入	658,463,329
	運営費負担金収入	2,707,483,000
	運営費交付金収入	2,844,616,000
	補助金等収入	2,526,490,355
	補助金等の精算による返還金の支出	▲114,763,000
	寄附金収入	17,951,838
	その他の業務収入	680,972,763
	小計	3,990,315,938
	利息の受取額	400,021
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,990,715,959
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲518,464,099
	無形固定資産の取得による支出	▲28,935,352
	その他の投資活動による収入	1,687,810
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,045,711,641
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲777,299,215
	リース債務の返済による支出	▲427,731,028
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,205,030,243
IV	資金増加額	1,739,974,075
V	資金期首残高	5,913,296,674
VI	資金期末残高	7,653,270,749

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	1,982,909,803
当期総利益	1,982,909,803
II 利益処分額	
積立金	1,982,909,803

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	17,247,922,088		
研究事業費用	3,577,022,265		
一般管理費	705,011,367		
臨時損失	110,308,165		
損益計算書上の費用合計		21,640,263,885	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計		-	
III 行政コスト			21,640,263,885

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

また、当期は中期目標期間の最終事業年度であるため、全額を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 39年
構築物	3 ～ 39年
器械備品	2 ～ 39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）に

より按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により按分した額を、発生事業年度から費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 損益計算書関係

1. 雑益の内訳

宿泊療養事業への協力に係る収入等	117,128,220	円
間接経費収益	86,029,175	円
駐車場収入	16,204,100	円
その他	1,433,660	円
合 計	220,795,155	円

2. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	55,571,500	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	42,645,722	円
医師賠償責任保険収入	10,500,000	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	6,724,650	円
その他	11,932,250	円
合 計	127,374,122	円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,155,169,900	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,501,899,151	円
資金期末残高	7,653,270,749	円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附	19,685,988	円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	29,464,864	円

IV 行政コスト計算書関係

1. 法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,640,263,885	円
自己収入等	▲15,113,186,765	円
機会費用	279,667,877	円
法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	6,806,744,997	円
(内数) 減価償却充当補助金	168,317,591	円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度における東京都公募公債の利率を参考に1.578%で計算しております。
- (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規程等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	1,500,000,000	1,502,740,500	2,740,500
(2) 長期借入金	(10,437,358,771)	(9,423,028,838)	▲1,014,329,933

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。地方債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,659,585,163	円
勤務費用	308,254,426	円
利息費用	7,297,723	円
数理計算上の差異の当期発生額	▲125,691,449	円
退職給付の支払額	▲224,386,140	円
過去勤務費用の当期発生額	▲92,654,533	円
期末における退職給付債務	2,532,405,190	円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,532,405,190	円
未認識数理計算上の差異	▲182,436,815	円
未認識過去勤務費用	81,072,705	円
退職給付引当金	2,431,041,080	円

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	308,254,426	円
利息費用	7,297,723	円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	84,202,694	円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲11,581,828	円
合計	388,173,015	円

(4) 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.569%
-----	--------

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務、サイクロトロン及びリニアック装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.000%から1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	673,613,203 円
時の経過による調整額	7,629,032 円
期末残高	681,242,235 円

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	102,782,500

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、令和4年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,378,908	583,000	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	1,565,052,197	693,923,004
リネン管理業務委託	589,463,886	589,463,886
物品・物流管理システム等運営業務委託	366,828,000	366,828,000
施設総合管理業務委託	914,100,000	286,030,800
放射線医療機器包括契約	348,773,700	264,448,800
医事・収納業務委託	684,684,000	228,228,000
入院時食事療養提供業務委託	524,700,000	174,900,000
清掃業務委託	312,400,000	156,200,000
X線CT組合せ型ポジトロンCT装置 No. MI4003 の保守委託	151,555,800	151,555,800

サイクロtron装置 (HM-20) の運転及び日常保守管理業務委託	118,800,000	118,800,000
------------------------------------	-------------	-------------

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産										
(減価償却費)										
建物	17,202,233,994	2,640,000	-	17,204,873,994	7,210,231,285	728,619,087	-	-	9,994,642,709	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	294,581,046	44,695,552	-	-	297,923,934	
器械備品	12,800,135,066	458,942,589	232,925,109	13,026,152,546	10,341,824,857	854,092,062	-	-	2,684,327,689	
計	30,594,874,040	461,582,589	232,925,109	30,823,531,520	17,846,637,188	1,627,406,701	-	-	12,976,894,332	
有形固定資産										
(減価償却相当額)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
美術品	45,308,000	-	-	45,308,000	-	-	-	-	45,308,000	
計	15,084,770,283	-	-	15,084,770,283	-	-	-	-	15,084,770,283	
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
建物	17,202,233,994	2,640,000	-	17,204,873,994	7,210,231,285	728,619,087	-	-	9,994,642,709	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	294,581,046	44,695,552	-	-	297,923,934	
器械備品	12,800,135,066	458,942,589	232,925,109	13,026,152,546	10,341,824,857	854,092,062	-	-	2,684,327,689	
美術品	45,308,000	-	-	45,308,000	-	-	-	-	45,308,000	
計	45,679,644,323	461,582,589	232,925,109	45,908,301,803	17,846,637,188	1,627,406,701	-	-	28,061,664,615	
特許権	15,259,947	3,771,059	487,734	18,543,272	9,897,430	1,856,685	-	-	8,645,842	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,519,753	-	-	-	-	
ソフトウェア	3,254,014,936	21,713,494	-	3,275,728,430	2,359,029,746	365,225,877	-	-	916,698,684	
その他	9,705,053	9,010,453	4,692,937	14,022,569	-	-	-	-	14,022,569	
計	3,280,499,689	34,495,006	5,180,671	3,309,814,024	2,370,446,929	367,082,562	-	-	939,367,095	
投資有価証券	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
長期貸付金	3,000,000	-	3,000,000	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	4,220,177	1,011,121	1,953,728	3,277,570	-	-	-	-	3,277,570	
貸倒引当金	▲4,220,177	▲359,475	▲1,302,082	▲3,277,570	-	-	-	-	▲3,277,570	
長期前払費用	133,764	715,480	266,634	582,610	-	-	-	-	582,610	
長期前払金	62,750,000	21,950,000	61,781,600	22,918,400	-	-	-	-	22,918,400	
敷金・保証金	27,934,801	191,400	1,929,231	26,196,970	-	-	-	-	26,196,970	
計	1,093,818,565	523,508,526	567,629,111	1,049,697,980	-	-	-	-	1,049,697,980	
投資その他の資産										

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	143,825,388	2,643,768,542	-	2,634,672,143	-	152,921,787	
診療材料	46,114,277	1,684,726,625	-	1,688,397,691	-	42,443,211	
貯蔵品	24,302,092	164,159,355	-	162,746,280	-	25,715,167	
計	214,241,757	4,492,654,522	-	4,485,816,114	-	221,080,165	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	住宅金融支援機構債券（第261回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公債（ソーシャルボンド）第4回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	住宅金融支援機構債券（第234回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額		500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	3,000,000 (0)	-	-	2,400,000	600,000 (600,000)	(注1) (注2)
計	3,000,000	-	-	2,400,000	600,000	

(注1) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸付規則第11条による返還免除額です。

(注2) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	10,954,086,268	-	738,435,862	10,215,650,406	-	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
(Ⅰ期工事分)	(738,435,862)			(719,429,373)	(注)		
施設整備事業無利子貸付金	260,571,718	-	38,863,353	221,708,365	-	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
(Ⅱ期工事分)	(38,863,353)			(38,863,353)	(注)		
計	11,214,657,986	-	777,299,215	10,437,358,771			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,267,254,205	388,173,015	224,386,140	-	2,431,041,080	
賞与引当金	560,165,273	585,241,483	559,869,020	296,253	585,241,483	(注1)
貸倒引当金	9,997,579	7,437,634	2,459,152	7,538,427	7,437,634	(注2)
診療報酬自主返還引当金	430,632,743	-	50,233,495	-	380,399,248	
計	3,268,049,800	980,852,132	836,947,807	7,834,680	3,404,119,445	

(注1) 賞与引当金の当期減少額のその他には、戻入による減少額を記載しております。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	379,392,312	5,956,459	-	385,348,771	
放射性同位元素等の規制に関する法律	294,220,891	1,672,573	-	295,893,464	
計	673,613,203	7,629,032	-	681,242,235	

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	-	2,707,483,000	2,707,483,000	-	-	-	-	
合計	-	2,707,483,000	2,707,483,000	-	-	-	-	

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	2,707,483,000	2,707,483,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和3年度	336,789,857	-	319,883,153	16,906,704	-	336,789,857	-	
令和4年度	-	2,844,616,000	2,775,735,450	68,880,550	-	2,844,616,000	-	
合計	336,789,857	2,844,616,000	3,095,618,603	85,787,254	-	3,181,405,857	-	

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,955,639,000	1,955,639,000
費用進行基準	319,883,153	820,096,450	1,139,979,603
合計	319,883,153	2,775,735,450	3,095,618,603

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和4年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	1,931,670,000		18,890,000			1,912,780,000	
令和4年度東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金 (東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金交付事業)	380,145,500					380,145,500	
令和4年度東京都新型コロナウイルス外来診療体制確保協力謝金	101,105,000					101,105,000	
令和4年度東京都地域外来・検査センター運営体制確保協力謝金	38,948,800					38,948,800	
令和4年度看護職員等処遇改善事業補助金	17,926,000					17,926,000	
令和4年度東京都年末年始の診療・検査体制の確保医療機関協力金	43,200,000					43,200,000	
令和4年度東京都新型コロナウイルスワクチン接種促進事業協力金	5,008,490					5,008,490	
令和4年度東京都救急患者受入緊急強化謝金	4,626,000					4,626,000	
令和4年度新型コロナウイルス疑い、救急患者受入謝金	2,280,000					2,280,000	
令和4年度東京都診療・検査医療機関15歳以上患者の休日診療促進事業謝金	1,130,900					1,130,900	
令和4年度新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備補助事業	22,550,000		22,550,000			-	
令和4年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	41,250,978					41,250,978	

オンライン資格確認端末の購入費等補助金	1,903,000								1,903,000	
令和4年度臨床研修費等補助金(医師)	10,041,000								10,041,000	
令和4年度臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,524,000								1,524,000	
令和4年度臨床研修費等補助金(医師) 東京大学からの受入	1,168,000								1,168,000	
令和4年度国際出願促進交付金	106,250								106,250	
令和4年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	25,547,000								25,547,000	
令和4年度東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	8,026,000								8,026,000	
令和4年度東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援補助金	6,635,000			300,000					6,335,000	
令和4年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	927,000								927,000	
令和4年度精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	621,000								621,000	
令和4年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000								500,000	
令和4年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	159,000								159,000	
令和4年度東京都災害拠点病院防災訓練等参加支援事業補助金	85,000								85,000	
令和4年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(エイズ治療拠点病院整備事業)	1,815,000			1,815,000					-	
合計	2,648,898,918	-	-	43,555,000					2,605,343,918	-

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,687 (153)	3 (2)	- (-)	- (-)
職員	7,296,103 (1,436,492)	999 (522)	224,386 (-)	90 (-)
合計	7,346,790 (1,436,645)	1,002 (524)	224,386 (-)	90 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として () 内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	19,446,809,845	3,730,212,637	23,177,022,482	43,304,100	23,220,326,582
医業収益	13,952,216,005	81,044,500	14,033,260,505	-	14,033,260,505
研究事業収益	34,766,999	568,143,902	602,910,901	-	602,910,901
運営費負担金収益	2,707,483,000	-	2,707,483,000	-	2,707,483,000
運営費交付金収益	798,600	2,823,446,419	2,824,245,019	-	2,824,245,019
補助金等収益	2,538,439,690	41,357,228	2,579,796,918	25,547,000	2,605,343,918
寄附金収益	14,713,184	19,344,665	34,057,849	-	34,057,849
資産見返負債戻入	81,264,147	110,833,088	192,097,235	133,000	192,230,235
雑益	117,128,220	86,042,835	203,171,055	17,624,100	220,795,155
営業費用	17,247,922,088	3,577,022,265	20,824,944,353	705,011,367	21,529,955,720
医業費用	17,247,922,088	-	17,247,922,088	-	17,247,922,088
研究事業費用	-	3,577,022,265	3,577,022,265	-	3,577,022,265
一般管理費	-	-	-	705,011,367	705,011,367
営業損益	2,198,887,757	153,190,372	2,352,078,129	▲661,707,267	1,690,370,862
営業外収益	89,493,011	6,596	89,499,607	40,813,444	130,313,051
経常損益	2,288,380,768	153,196,968	2,441,577,736	▲620,893,823	1,820,683,913
総資産	13,903,516,019	3,151,165,316	17,054,681,335	27,309,897,734	44,364,579,069
(主要資産内訳)					
固定資産	9,818,973,531	2,788,400,952	12,607,374,483	15,454,290,132	28,061,664,615
有形固定資産					
現金及び預金	-	-	-	10,155,169,900	10,155,169,900
有価証券	-	-	-	500,000,000	500,000,000
流動資産	2,625,367,343	-	2,625,367,343	-	2,625,367,343
研究未収金	729,000	124,575,316	125,304,316	-	125,304,316

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,283円)、現金及び預金(10,155,169,900円)です。

(1.4) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	4,670,326,836
報酬	1,035,846,050
賞与	1,366,385,702
退職給付費用	310,488,255
法定福利費	974,000,831
材料費	8,357,047,674
医薬品費	2,628,895,584
診療材料費	1,958,910,400
医療消耗器具備品費	196,827,251
給食材料費	131,883,569
委託費	4,316,516,804
検査委託費	75,794,664
給食委託費	174,900,000
寝具委託費	71,471,236
医事委託費	230,503,939
清掃委託費	145,558,600
保守委託費	220,363,316
その他	374,898,658
設備関係費	1,293,490,413
減価償却費	1,475,464,629
器械賃借料	39,779,595
地代家賃	4,557,300
修繕費	70,759,472
器械保守料	563,992,581
器械設備保険料	6,592,183
研究費	22,437,022
研究修費	20,526,044
経費	42,963,066
福利厚生費	256,808,795
楽字費	2,400,000
旅費交通費	13,722,301
運搬費	1,403,054
職員被服費	16,064,112
通信費	15,361,931
広告宣伝費	2,265,500
消耗品費	86,970,189
消耗器具備品費	27,720,999
印刷製本費	10,749,129
会議費	144,487
諸謝金	11,218,181
手数料	17,804,062
水道光熱費	526,266,553
保険料	12,101,874
交際費	118,160
諸会費	4,322,780
貸倒損失	1,620,483
租税公課	52,849,066
資産減耗費	2,750
雑費	16,843,965
医業費用合計	1,076,758,371
	17,247,922,088

(単位：円)

研究事業費用		科目	金額	
給与費	給料		841,873,244	
	報酬		258,764,147	
材料費	退職給付費用		259,939,435	
	法定福利費		60,317,486	
委託費			181,332,256	
	研究材料費		132,508,413	
設備関係費	検査委託費		5,272,491	
	清掃委託費		25,543,892	
研修費	保守委託費		54,258,552	
	その他		509,450,562	
	減価償却費		411,936,904	
	器機賃借料		5,311,652	
	地代家賃		18,414,866	
	修繕費		15,235,004	
	器機保守料		163,533,587	
	器機設備保険料		1,265,699	
	研修費		9,247,560	
	経費		9,343,805	
研究事業費用合計	福利厚生費		4,450,399	
	旅費交通費		25,736,712	
	運搬費		2,219,099	
	通信費		31,431,528	
	広告宣伝費		233,420	
	消耗品費		154,574,338	
	消耗器具備品費		173,117,378	
	印刷製本費		17,880,727	
	会議費		35,380,991	
	諸謝金		21,253,498	
	手数料		3,312,459	
	水道光熱費		102,542,864	
	保険料		3,283,240	
	交際費		11,000	
	諸会費		1,603,403	
	租税公課		36,919,987	
	雑費		8,769,227	
	研究事業費用合計			622,720,270
				3,577,022,265

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
役員報酬	50,840,399
給料	210,711,991
報酬	43,844,936
賞与	66,862,351
退職給付費用	17,367,274
法定福利費	47,278,346
	436,905,297
委託費	
清掃委託費	5,008,300
保守委託費	10,959,075
その他	35,506,824
	51,474,199
設備関係費	
減価償却費	107,087,730
器械賃借料	890,582
修繕費	3,173,477
固定資産税等	583,000
器械保守料	34,555,004
器械設備保険料	255,574
	146,545,367
研修費	
研修費	3,110,520
	3,110,520
経費	
福利厚生費	5,702,181
旅費交通費	466,631
運搬費	34,686
通信費	4,342,631
広告宣伝費	2,255,000
消耗品費	13,046,306
消耗器具備品費	5,662,076
印刷製本費	3,793,706
会議費	16,173
諸謝金	970,208
手数料	3,807,337
水道光熱費	21,341,959
保険料	508,112
交際費	2,459,280
諸会費	6,000
租税公課	2,351,817
雑費	211,881
	66,975,984
一般管理費合計	705,011,367

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	5,180,298
普通預金	7,648,090,451
定期預金	2,501,899,151
計	10,155,169,900

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	55,409,089
医療保険者等	2,539,040,142
その他	35,078,176
計	2,629,527,407

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
医療機器購入代金	34,166,897
給与関係未払額	264,058,050
医療用システム保守代金	211,847,111
医薬品等購入代金	243,524,430
診療材料等購入代金	155,129,825
構内管理経費及び水道光熱費負担額	94,144,902
研究用システム保守代金	85,124,495
研究機器購入代金	29,645,757
システム機器購入代金	5,051,695
構内共用部分修繕代金	19,675,454
研究材料購入代金	26,207,519
医事事務及び病棟事務業務委託代金	19,019,000
情報システム保守委託代金	25,109,744
医療消耗器具備品等購入代金	18,303,973
食事療養提供業務委託代金	14,575,000
給食賄い材料購入代金	12,055,619
リネン業務委託代金	8,180,408
検体検査業務委託代金	6,728,082
図書類等購入代金	4,106,265
その他	398,550,462
計	1,675,204,688